

(続紙 1)

京都大学	博士（経営科学）	氏名	浅野 達
論文題目	環境管理会計システムの制度化と脱制度化に関する実証研究 ～管理会計学・環境会計学および新制度学派組織論の視点から～		
(論文内容の要旨)			
本論文は、環境会計をめぐって近年に進展した開示規制や関連法制などに代表される制度変化が、日本企業における環境管理会計システムを構成する管理手法の選択や採用、さらには採用した管理手法の廃止といった意思決定にどのような影響を及ぼしたのかを、新制度学派組織論の理論的枠組みに基づき定量的に明らかにしたものである。 まず第1章において、本研究の問題意識とともに、その背景となる制度変化が説明される。1990年代後半から日本企業の間で普及してきたISO14001のような環境マネジメントシステムなどの管理手法はそもそも組織内部のオペレーションプロセスをより環境に配慮したものにすることを目的として導入されたものであった。このような組織内部の管理的な取り組みが、2015年以降の開示重視の潮流の中で、その性格を変容させているという問題意識が示される。 第2章では、マネジメント・コントロール・システム論のなかでの環境管理会計の位置づけが整理されたうえで、本論文の全体に通底する理論的枠組みとして新制度学派組織論が提示される。続いて、新制度学派組織論に基づいた環境管理会計領域における先行研究が整理され、本研究で取り組むリサーチギャップが明らかにされている。 第3章では、近年の開示規制などをはじめとする制度的環境の変化が環境マネジメントシステムの採用に及ぼした影響について検証されている。具体的には、2015年から2023年のデータセットを用いて、ISO 14001の採用要因が検証されている。検証の結果、同一産業内でのISO14001採用の程度が採用の有無に影響するという同型化圧力が再確認された。さらに、非製造業において、独立性の高い取締役会が、旧来のプロセス準拠型のISO 14001よりも、新たな開示準拠型のTCFD対応等を優先する可能性を示唆する結果を得ている。 第4章では、制度的環境の変化が、日本企業における環境マネジメントシステムの維持・廃止に及ぼした影響について、大規模パネルデータを用いた分析が行われている。その結果、資本市場からの圧力に敏感な財務パフォーマンスの高い企業がISO認証の返上（廃止）を進めているという解釈と整合的な発見が得られた。これは、認証返上が経営の失敗や環境配慮からの後退ではなく、新たな制度的ロジックへと経営資源を再配分する先進的な企業の戦略的適応行動であることを示唆するものだという主張が行われている。 第5章では、成熟度の異なる二つの環境関連の管理会計手法についてその採用要因が比較検討されている。具体的には環境管理会計とインターナル・カーボンプライシングが比較対象として取り上げられて、2015年から2024年のデータセットを用いた分析が行われている。その結果、両手法の採用がともに正当性獲得を求める同型化圧力に駆動されている一方で、より新しい戦略的ツールであるインターナル・カーボンプライシングの採用には、将来の規制を見越した強制的圧力への予期的対応という、戦略的リスク管理の動機がより強く働いているという解釈と整合的な発見が得られている。			

第6章では、本研究の成果がまとめられるとともに、その限界と今後の展望が示されている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し、
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、組織内部のオペレーションの改善を目指して導入された環境管理会計システムが、2015年前後を境として進んだ外部開示を重視する方向での制度的環境の変化によって、どのような影響を受けたかについて、新制度学派組織論を理論的枠組みとして検証することを旨とした研究である。環境管理会計システムの採用や維持、さらには廃止について、本論文では、大規模データを用いた定量的な検証が行われている。

本論文の第一の貢献は、環境管理会計システムをめぐる制度的環境変化の影響を、大規模なデータセットを構築することで定量的に検証し一定の分析結果を得ている点である。先行研究と整合的な同型化圧力の影響力が確認されただけでなく、制度環境の変化によって同型化圧力が及ぼす影響が企業属性によって異なるといった興味深い知見が得られていることは評価に値する。

本論文の第二の貢献は、従来の定量的研究のほとんどが環境管理会計システムの採用に関するものであるのに対して、本研究ではその廃止も視野にいたした分析を行い、新規性の高い知見を得ていることである。非製造業において、独立性の高い取締役会を持つ企業ほど近年は旧来のプロセス志向の環境管理システムの採用に消極的であるといった分析結果や、財務パフォーマンスの高い企業ほどプロセス志向の環境管理会計システムの廃止を進めているという発見は、環境管理会計システムの廃止が経営の失敗や環境配慮からの後退ではなく、新たな制度的ロジックへと経営資源を再配分する先進的な企業の戦略的適応行動のひとつの姿として理解できることを示唆するものであり、独自性の高い貢献として評価できる。

本論文の第三の貢献は、環境管理会計システムを構成する複数の管理手法を比較検証し、成熟度の違いによって制度的環境の影響が異なることを示した点にある。比較的に成熟した内部管理ツールである環境管理会計の採用が同型化圧力のなかでも規範的・模倣的圧力の影響を強く受けているのに対して、近年普及し始めたインターナル・カーボンプライシングについては、将来の規制強化を見越した強制的圧力によっても影響を受けるといった分析結果が得られている。これらは、企業が制度的圧力に受動的に従うだけでなく、環境管理会計手法の特性を識別し、自社の置かれた状況に応じて戦略的行動していることを示唆するものであり評価できる。

このように大規模なデータセットを用いて独自性の高い分析結果を得ている本論文ではあるが、課題も残されている。データ上の制約からという理由もあって、本論文での分析は因果関係ではなく相関関係に留まっている。内生性について年度固定効果の導入や説明変数のラグ化などを通じて一定の対応はしているものの、その限界は明らかである。また、大規模データセットを構築した分析であるとはいえ、データの入手可能性からTOPIX500に対象は限定されており、外的妥当性については限界を指摘せねばならない。

ただし、これらの課題は、筆者が今後の研究を通して探求に努めるものであり、博士論文としての評価を著しく低下させるものではない。よって、本論文は博士（経営科学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年2月17日、3名の審査委員が論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、本論文を合格と認めた。

注) 論文審査の結果の要旨の結句には、学位論文の審査についての認定を明記すること。
更に、試問の結果の要旨（例えば「平成 年 月 日論文内容とそれに関連した。口頭試問を行った結果合格と認めた。」）を付け加えること。